



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
東

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所
 コード番号 3928 URL http://mynet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 奥原 淳 (TEL) 03-6864-4221
 コーポレート本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	6,801	—	500	—	410	—	882	—
27年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期 882百万円(—%) 27年12月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	131.97	123.30	27.6	6.2	7.4
27年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

- (注) 1. 平成28年12月期より連結で業績を開示しているため、平成27年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	10,223	4,050	39.3	563.98
27年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年12月期 4,020百万円 27年12月期 一百万円

- (注) 1. 平成28年12月期より連結で業績を開示しているため、平成27年12月期の数値については記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,096	△5,756	5,474	2,546
27年12月期	—	—	—	—

(注) 平成28年12月期より連結で業績を開示しているため、平成27年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

連結業績予想につきましては、現時点において適切な予想値を算出することは困難な状況であるため、記載しておりません。詳細は添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 3社（社名）(株)マイネットゲームス、(株)C&M、(株)C&Mゲームス、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	7,128,000株	27年12月期	6,664,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	—株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数	28年12月期	6,689,175株	27年12月期	4,915,093株

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

当社は、平成28年11月1日付で持株会社体制へ移行しました。このため、平成28年12月期個別業績は、平成27年12月期と比較して変動しておりますが、当社としては、企業集団としての連結業績を重視しております。

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,152	40.1	△17	—	△36	—	△34	—
27年12月期	2,964	198.4	145	7,104.4	131	23,049.8	95	841.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△5.17	—
27年12月期	19.42	18.08

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,810	3,133	53.4	435.29
27年12月期	2,974	2,372	79.8	356.08

(参考) 自己資本 28年12月期 3,102百万円 27年12月期 2,372百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、年初から世界経済の先行き懸念が強まったことにより日銀はマイナス金利導入を決定、4月以降では九州地方での震災、英国のEUからの離脱決定、また米国の大統領選挙に端を発した金融市場の混乱など不確実性が強まる一年となりました。

このような環境の中、国内ゲーム市場の産業構造に大きく影響を与えたスマートフォンゲーム市場に変化の兆しがあらわれてきていると認識しております。2006年～2010年までは8,000億円前後の規模で推移していた国内ゲーム市場は2015年度では1兆3,591億円（「ファミ通ゲーム白書」より）という規模まで拡大をしてきましたが、その原動力となったのがF2P(Free-to-Play, 無料プレイ)のスマートフォンゲーム市場の急拡大です。特に大ヒットタイトルが市場を牽引した2014年度の市場規模の拡大は大きく、スマートフォンゲーム市場だけの対前年度比伸び率は159.8%、金額ベースで8,950億円にまでなっております。しかしながら、そのスマートフォンゲーム市場の成長は頭打ちとなっており、2016年予想市場規模は9,450億円と対前年度比伸び率は102.2%まで鈍化してきております（「矢野経済研究所」より）。

スマートフォンゲーム市場の成長率が鈍化するにつれて、ゲームメーカーが新たなヒットタイトルを世に出す難度は高まりつつあります。また、それにもなって新規タイトルを開発するためには以前にも増して開発コストがかかるようになってきており、ゲームメーカーの優勝劣敗が明らかとなってきております。そのため大手ゲームメーカーは規模の拡大よりも効率性を重視する傾向が強くなってきており、自ら開発した新規タイトルを一定期間運営して次の新しい開発のために人員を再配置する目的で、当社のようなゲームサービス事業者にタイトルを売却するというニーズが高まってきております。また、競争力のない中小のゲームメーカーはゲーム事業撤退を判断するところも増えてくると予想され、今後もゲームタイトルをゲームサービス事業者に売却するというニーズは拡大していくものと思われれます。

当社グループは、既にリリースされたスマートフォンゲームを買取や協業を通じて仕入れて、そのスマートフォンゲームをバリューアップしながら運営を行うゲームサービス事業を行っております。当連結会計年度における当社グループは、ゲームサービス事業において新たなゲームタイトルの仕入れや業務提携及びゲームメーカー又はその事業のM&Aなどに注力してまいりました。当期のタイトル仕入れ数は合計は27(うち4タイトルは既存協業タイトルからの買取)タイトルとなりましたが、その中には5月にグリー株式会社の100%子会社、株式会社ポケラボの吸収分割後分割会社の株式取得による完全子会社化(株式会社マイネットゲームス)による3タイトル、6月に株式会社モブキャストとの包括的業務提携契約による事業の共同運営による3タイトル、また11月にはクルーズ株式会社のゲーム事業の新設分割会社株式取得による完全子会社化(株式会社C&Mゲームス)による14タイトルが含まれており、結果、当連結会計年度末の全運営タイトル数は35タイトルとなっております(当連結会計年度にエンディングを迎えたタイトル数は6となります)。

なお、株式会社マイネットゲームスを完全子会社化した当第2四半期より連結決算を開始することとなりました。また11月には株式会社C&Mゲームスの完全子会社化を契機に会社分割(簡易新設分割)による持株会社体制への移行を実施いたしました。これは事業環境の急速な変化への迅速かつ適切な対応、並びに関連する事業領域での連携やM&Aの推進及び事業シナジーの最大化をもってグループの健全な成長を促す体制を確立することを目的としております。

前事業年度にゲームメーカーに向けてサービスをリリースしたCroPro(クロプロ)は、当期末で92社が参加する相互送客ネットワークへと成長しております。当社独自の集客基盤のCroPro(クロプロ)は、以前にも増して当社のゲームサービス事業における大きな強みとなっています。また、当社は今後も「オンラインサービスの100年企業」として新規事業の創出のための活動を精力的に行ってきております。この結果、平成29年2月13日にはマーケティング関連の事業を展開する株式会社ネクストマーケティングを設立する予定です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,801,368千円、営業利益は500,824千円、経常利益は410,962千円、親会社株主に帰属する当期純利益は882,747千円となりました。

なお、当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

② 今後の見通し

スマートフォンゲーム市場の成熟化が更に進んでいくと、開発を得意とするゲームメーカーは開発のみに集中してその後をゲームサービス事業者がゲームの運営に特化するという業界内での役割分担が加速していくものと見込んでおります。そのような環境変化の中、当社グループは、ゲームメーカーからスマートフォンゲームを仕入れてバリューアップしながら運営を行うことに特化したゲームサービス事業者の先駆者として、業界構造の変化に積極的にM&Aの手法を活用していきたいと考えております。新しいゲームタイトルの仕入れと、ゲームメーカー又はその事業のM&Aを積み上げていくことで、持続可能な成長を実現させこのゲームサービス業という新しい産業構造を創ることを目指してまいります。

なお、連結業績見通しについては、上記のとおりスマートフォンゲーム市場を取り巻く環境が大きく変わろうとしており、当社グループはそれを好機として積極的にM&Aを行っていくことを予定しております。そのため、既存のスマートフォンゲームタイトルの運営に新たなゲームタイトルの仕入れ、ゲームメーカー又はその事業のM&Aなどが今後も連続的に加わることが想定され、将来予測が難しいビジネスモデルであると考えております。したがって、通期及び四半期業績予想については合理的な予想数値を算出することが困難であるため開示を見合わせていただきます。なお、期中の進捗を踏まえて、算定可能になり次第、速やかに開示する予定としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は10,223,349千円となりました。

流動資産は5,748,752千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,546,920千円、売掛金1,360,731千円、未収入金970,546千円であります。

固定資産は4,474,597千円となりました。固定資産の主な内訳は、のれん2,314,639千円、繰延税金資産984,481千円、長期前払費用581,104千円であります。

当連結会計年度末における負債合計は6,172,448千円となりました。

流動負債は5,722,752千円となりました。流動負債の主な内訳は、短期借入金3,840,933千円、1年内返済予定の長期借入金631,836千円、未払金605,764千円であります。

固定負債は449,696千円となりました。固定負債の内訳は長期借入金であります。

当連結会計年度末における純資産合計は4,050,900千円となりました。純資産の内訳は、資本金1,570,511千円、資本剰余金1,551,068千円、利益剰余金898,478千円、新株予約権30,843千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ814,641千円増加し、2,546,920千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,096,605千円となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益410,962千円、減価償却費660,286千円、売上債権の減少額302,611千円であり、主な支出要因は、未収入金の増加額468,948千円、法人税等の支払額120,973千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は5,756,855千円となりました。主な支出要因は、新規連結子会社の取得による支出4,136,643千円、長期前払費用の取得による支出881,684千円、信託受益権の取得による支出400,000千円、無形固定資産の取得による支出269,479千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は5,474,892千円となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増減額3,790,733千円、長期借入れによる収入1,250,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入744,438千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	186.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 平成28年12月より連結での業績を開示しているため、平成27年12月期以前のキャッシュ・フロー関連指標については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と同じく、財務体質並びにゲームサービス事業における競争力の強化を重要な経営課題のひとつとして認識しております。当社はまだこれからも成長する途上にあると考えており、今の段階では内部留保の充実を図ることにより更なる事業拡大のための投資に充当していくことが最大の株主利益還元につながると考えております。このような考えの下、今期の配当につきましては無配とさせていただきました。財務基盤を強化して経営をより安定させるために、また更なる事業の成長を実現させるために、投資資金として内部留保資金を有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社マイネット）、子会社5社（非連結子会社1社を除く。）により構成されており、スマートフォンゲームの領域でゲームサービスの運営を主たる業務とするゲームサービス事業を展開しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「オンラインサービスの100年企業」を経営ビジョンに、社会のオンライン化の先端で人と人とを結び付ける事業を展開しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、営業利益の中長期的な成長を重視しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ゲームメーカーから既にリリースされたスマートフォンゲームを仕入れてバリューアップしながら運営を行うことに特化したゲームサービス事業者の先駆者として、ゲームサービス業という新しい産業構造を創ることを目指してまいります。また当社の経営ビジョンである「オンラインサービスの100年企業」を実現するため、インターネット領域における時代に沿った新たな事業を生み出してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

① ゲームサービス事業における展開

スマートフォンゲーム市場の成長率が徐々に鈍化して市場の成熟化が進んでいくことによって、開発を得意とするゲームメーカーは開発のみに集中して、ゲームサービス事業者がゲームの運営に特化する業界内での役割分担がおこっていくなかで、当社グループがゲームサービス事業者として持続可能な成長を遂げるために、まずは多くのゲームメーカーと相互に信頼関係を築き上げることが必要となると認識しています。そのためには、当社グループがゲームメーカーに提供するゲームサービス事業のソリューションは、お客様であるユーザーの利益を第一だという考え方をベースに行われていることが必要となります。その結果として、当社グループがゲームメーカーからコンスタントにゲームタイトルの仕入れができるようになって考えております。また、ゲームメーカー又はその事業のM&Aが必要となった場合には、社内の専門チームが行う将来予測モデルの精度をより向上させていかなければならないと認識しており、社内で人材の育成を行うとともに、専門性の高い人材の採用も行っております。

② 新規事業・サービスへの積極的な取り組み

当社グループはゲームサービス事業を軸としつつも、経営ビジョンの「オンラインサービスの100年企業」として、既存事業に続く新たな事業・サービスの開拓に積極的に取り組んでおります。その一環として、大手ゲームメーカーも参加する相互送客ネットワーク「CroPro（クロプロ）」を昨年度より運営しておりますが、新たにマーケティング関連の事業を展開する株式会社ネクストマーケティングを設立する予定です。今後も新たな事業領域の開拓や新規事業の創出・発展に注力するとともに、多様な収益源による安定的な事業ポートフォリオの形成を行い、領域NO.1の成長事業を複数持つメガベンチャーを目指します。

③ システム技術・インフラの強化

当社グループの提供するゲームサービスは、スマートフォン/タブレット端末を通じインターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働及び技術革新への対応が重要な課題と考えております。これに対し、当社グループではサーバー等のシステムインフラを安定的に稼働させるべく、継続的なインフラ基盤の強化及び専門的な人員の確保に努めるとともに、技術革新にも迅速に対応できる体制構築に努めてまいります。

④ 優秀な人材の確保と育成

当社グループが継続的に企業価値を向上していくためには、高い専門性を有する優秀な人材の確保及び将来を

担う人材の育成が経営上の重要な課題であると認識しております。そのため、職場環境の改善、福利厚生の実施及び採用活動の多様化に努めるとともに、企業認知度の向上に取り組み、人材の確保に力を入れております。

一方で、採用においては優れた能力のみならず、当社グループの理念と企業文化を共有できる人材の選考を心がけており、社員同士が協力し合いながら生き生きと働ける組織作りを大切にしております。

また社内研修・教育制度を強化し、チーム・ユニットの枠を超えた積極的な交流を図り、知見とノウハウを可視化・伝播することで企業と共に成長していく人材育成システムの構築を目指してまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

当社グループが今後更なる業容拡大を図るためには、内部管理体制やコンプライアンスの実効性を高めながら各種業務の標準化と効率化の徹底を図ることにより事業基盤を確立させていかなければならないと認識しております。そのために当社グループでは、経営幹部の確認体制の下全社に業務フローやコンプライアンス遵守を周知徹底させると同時に、日々改善を行うことで業務の効率化を図ってまいります。また、新規事業分野に潜在する各種リスクも勘案して内部管理体制及びコンプライアンス体制の充実と強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,546,920
売掛金		1,360,731
未収入金		970,546
繰延税金資産		101,297
その他		769,264
貸倒引当金		△8
流動資産合計		5,748,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		27,027
減価償却累計額		△2,833
建物及び構築物(純額)		24,193
工具、器具及び備品		334,432
減価償却累計額		△244,097
工具、器具及び備品(純額)		90,334
有形固定資産合計		114,528
無形固定資産		
のれん		2,314,639
その他		292,173
無形固定資産合計		2,606,813
投資その他の資産		
長期前払費用		581,104
繰延税金資産		984,481
その他		187,669
投資その他の資産合計		1,753,255
固定資産合計		4,474,597
資産合計		10,223,349

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	265,896
未払金	605,764
短期借入金	3,840,933
1年内返済予定の長期借入金	631,836
未払法人税等	197,023
その他	181,300
流動負債合計	5,722,752
固定負債	
長期借入金	449,696
固定負債合計	449,696
負債合計	6,172,448
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,570,511
資本剰余金	1,551,068
利益剰余金	898,478
株主資本合計	4,020,057
新株予約権	30,843
純資産合計	4,050,900
負債純資産合計	10,223,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	6,801,368
売上原価	4,168,594
売上総利益	2,632,774
販売費及び一般管理費	2,131,949
営業利益	500,824
営業外収益	
受取利息	131
受取補償金	1,545
その他	698
営業外収益合計	2,376
営業外費用	
支払利息	19,194
支払手数料	62,000
株式交付費	11,021
その他	21
営業外費用合計	92,238
経常利益	410,962
税金等調整前当期純利益	410,962
法人税、住民税及び事業税	208,791
法人税等調整額	△680,576
法人税等合計	△471,784
当期純利益	882,747
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	882,747

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	882,747
包括利益	882,747
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	882,747
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,188,308	1,168,865	15,731	2,372,904	-	2,372,904
当期変動額						
新株の発行	382,203	382,203		764,406		764,406
親会社株主に帰属する当期純利益			882,747	882,747		882,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					30,843	30,843
当期変動額合計	382,203	382,203	882,747	1,647,153	30,843	1,677,996
当期末残高	1,570,511	1,551,068	898,478	4,020,057	30,843	4,050,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	410,962
減価償却費	660,286
のれん償却額	102,161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,024
受取利息	△131
支払利息	19,194
支払手数料	62,000
株式交付費	11,021
売上債権の増減額(△は増加)	302,611
未収入金の増減額(△は増加)	△468,948
仕入債務の増減額(△は減少)	5,610
その他	132,898
小計	1,236,642
利息の受取額	131
利息の支払額	△19,194
法人税等の支払額	△120,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,136,643
信託受益権の取得による支出	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△18,630
無形固定資産の取得による支出	△269,479
敷金及び保証金の差入による支出	△81,220
敷金及び保証金の回収による収入	4,136
長期前払費用の取得による支出	△881,684
その他	26,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,756,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,790,733
長期借入れによる収入	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△283,108
新株予約権の行使による株式の発行による収入	744,438
新株予約権の発行による収入	39,789
その他	△66,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,474,892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	814,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,278
現金及び現金同等物の期末残高	2,546,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

主要な連結子会社の名称

(株)マイネットエンターテイメント

(株)マイネットゲームス

(株)C&M

(株)C&Mゲームス

Card King(株)

(2) 主要な非連結子会社名

Mynet Pte. Ltd

連結の範囲から除いた理由

Mynet Pte. Ltdは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

Mynet Pte. Ltd

持分法を適用しない理由

Mynet Pte. Ltdは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、(株)マイネットゲームスは、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は6か月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～25年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

ウェブを利用したサービス提供に係るもの	1年～2年
その他	5年

③ 長期前払費用

主としてスマートフォンゲームの配信権であり、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成29年1月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	563.98
1株当たり当期純利益金額	131.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123.30

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	882,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	882,747
普通株式の期中平均株式数(株)	6,689,175
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	469,879
(うち新株予約権(株))	469,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。